写

基安安発第 0315003 号

基安労発第 0315003 号

基安化発第 0315003 号

平成 19 年 3 月 15 日

都道府県労働局労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部

安全課長

労働衛生課長

化学物質対策課長

(契印省略)

リスクアセスメント等の実施に関する自主的な取組等の促進について

標記については、平成 18 年 3 月 31 日付け基発第 0331027 号「労働安全衛生法等の一部改正等に伴う安全衛生業務の推進について」の第 2 の 1 (2)により、別途示すこととしていたところであるが、今般、別添のとおりリスクアセスメント等に関するマニュアル等を作成し、本省において別記 1 の団体に対して別紙 1、別記 2 の団体に対して別紙 2 のとおり各業界団体における自主的な取組の促進について指導したところである。

については、各都道府県労働局においては、下記により、関係業界団体等の地方支部等及び事業場に対し、リスクアセスメント等の適切な実施のための自主的な取組等を指導されたい。

記

1 関係業界団体等の地方支部等への指導の実施

別紙 1 及び別紙 2 を参考とし、別記 1 及び別記 2 の団体等（地方支部等があるもの）及び管内の主要な事業場に対し、自主的な取組について指導すること。その際、別途配布されるリーフレット等を同封すること。

2 関係業界団体等の地方支部における自主的な取組への支援

関係業界団体等の地方支部における研修会の実施、独自マニュアルの作成等の活動が行われる場合には、必要に応じ、資料を提供する等の支援を実施すること。

また、平成 19 年度後半に、委託により、各都道府県においてリスクアセスメント担当者養成のための研修を実施する予定であるので、各業界団体等及び事業場における取組の中心となる者を養成するため、積極的に受講を勧奨すること。なお、本事業の実施については、別途通知する。

3 集団指導等における活用

リスクアセスメント等に関する集団指導及び個別指導を実施する際、別添のマニュアル、ビデオ等を活用すること。

(別紙1)

基安安発第 0315001 号
基安労発第 0315001 号
基安化発第 0315001 号
平成 19 年 3 月 15 日

別記 1 の団体の安全衛生担当役員 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部
安全課長
労働衛生課長
化学物質対策課長

リスクアセスメント等の実施に関する積極的な取組みについて

標記につきましては、平成 18 年 4 月 1 日より、安全管理者の選任義務のある業種(注 1)の事業者及び化学物質等を取り扱う事業者は、労働安全衛生法第 28 条の 2 に基づき、危険性又は有害性等の調査(注 2)及びその結果に基づく措置(以下「リスクアセスメント等」という。)の実施に努めなければならないとされたところです。厚生労働省といたしましては、リスクアセスメント等は、労働災害の一層の減少を図る上で有効な方法であることから、労働安全衛生施策の重点として、その周知・普及に努めております。

リスクアセスメント等が事業場において適切に実施されるためには、業種、作業ごとの実施マニュアル等の整備や実施担当者の育成等、各業界団体による自主的な取組が重要です。厚生労働省といたしましては、これら自主的な取組を支援するため、別添のとおり作業別のマニュアル及び DVD ビデオを制作いたしました。

つきましては、貴団体におかれましては、リスクアセスメント等の重要性についてご理解いただき、貴団体の会員事業場等におけるリスクアセスメント等の実施促進のために、下記事項にご留意いただきまして、積極的な取組をお願い申し上げます。

記

1 別添マニュアル等を活用した自主的な取組について

別添のマニュアル等を活用した自主的な取組には、以下のものが考えられます。

- (1) 会報への掲載、別添マニュアル等の会員事業場への配布等、リスクアセスメント等に関する会員事業場への情報提供
- (2) 安全衛生に関する研修会等におけるリスクアセスメント等の説明
- (3) 別添マニュアル等を活用した、事業場内リスクアセスメント担当者を養成するための

研修会等の実施

(4) 業界の実態や作業内容に合致した独自のマニュアル等の作成・周知

2 リスクアセスメント担当者養成について

厚生労働省では、平成19年度後半に、委託事業により、各都道府県において事業場内リスクアセスメント担当者を養成するための研修（無料）を実施する予定です。貴団体及び会員事業場における取組を促進するため、積極的にご活用ください。詳細につきましては、最寄りの都道府県労働局安全主務課におたずねください。

(注1) 林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業、製造業（物の加工業を含む。）、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、各種商品卸売業・小売業、家具・什器等卸売業・小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業、自動車整備業、機械修理業

(注2) 危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）とは、労働者の就業に係る危険性又は有害性を特定し、特定された危険性又は有害性によって生ずるおそれのある負傷又は疾病の重篤度（被災の程度）とその災害が発生する可能性の度合を組み合わせるリスクを見積り、そのリスクの大きさに基づいて対策の優先度を決めた上で、リスクの除去又は提言の措置を検討し、その結果を記録する一連の手法をいいます。

(別紙2)

基安安発第 0315002 号
基安労発第 0315002 号
基安化発第 0315002 号
平成 19 年 3 月 15 日

別記2の団体の安全衛生担当役員

事業者の代表者 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部

安全課長

労働衛生課長

化学物質対策課長

リスクアセスメント等の実施に関する積極的な取組みについて

標記につきましては、平成18年4月1日より、安全管理者の選任義務のある業種(注1)の事業者及び化学物質等を取り扱う事業者は、労働安全衛生法第28条の2に基づき、危険性又は有害性等の調査(注2)及びその結果に基づく措置(以下「リスクアセスメント等」という。)の実施に努めなければならないとされたところです。

リスクアセスメント等は、労働災害の一層の減少を図る上で有効な方法であることから、厚生労働省といたしましては、その周知・普及のため、別添のとおり作業別のマニュアル及びDVDビデオを制作いたしました。

つきましては、貴団体におかれましても、リスクアセスメント等の重要性についてご理解いただき、会員事業場等におけるリスクアセスメント等の実施促進のために、別添のマニュアル等を活用した周知等をお願いします。

なお、厚生労働省では、平成19年度後半に、委託事業により、各都道府県において事業場内リスクアセスメント担当者を養成するための研修(無料)を実施する予定です。貴団体及び会員事業場における取組を促進するため、積極的にご活用ください。詳細につきましては、最寄りの都道府県労働局安全主務課におたずねください。

(注1) 林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業、製造業(物の加工業を含む。)、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、各種商品卸売業・小売業、家具・什器等卸売業・小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業、自動車整備業、機械修理業

(注2) 危険性又は有害性等の調査(リスクアセスメント)とは、労働者の就業に係る危険性又は有害性を特定し、特定された危険性又は有害性によって生ずるおそれのある負傷又は疾病の重篤度(被災の程度)とその災害が発生する可能性の度合を

組み合わせてリスクを見積り、そのリスクの大きさに基づいて対策の優先度を決めた上で、リスクの除去又は提言の措置を検討し、その結果を記録する一連の手法をいいます。

別記 1

団体等名称(地方支部等があるもの)
中央労働災害防止協会
建設業労働災害防止協会
林業・木材製造業労働災害防止協会
港湾貨物運送事業労働災害防止協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会
鉱業労働災害防止協会
社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会
社団法人日本作業環境測定協会
社団法人全国労働衛生団体連合会
社団法人日本金属プレス工業協会
社団法人日本観光旅館連盟
社団法人全日本トラック協会
全国通運協会
社団法人日本港運協会
社団法人全国ビルメンテナンス協会
社団法人全国産業廃棄物連合会
日本生活協同組合連合会
団体等名称(その他)
社団法人日本自動車工業会
社団法人日本電機工業会
社団法人日本産業機械工業会
社団法人日本鉄鋼連盟
社団法人日本鋳造協会
社団法人全日本鍛造協会
日本鋳鍛鋼会
社団法人日本造船工業会
社団法人日本中・小型造船工業会
社団法人日本機械工業連合会
日本火薬工業会
社団法人日本化学物質安全・情報センター
社団法人日本化学工業協会
石油連盟
石油化学工業協会
化成品工業協会
日本ゴム工業会

日本肥料アンモニア協会
日本無機薬品協会
日本化学繊維協会
社団法人セメント協会
日本フェロアロイ協会
電気事業連合会
社団法人林業機械化協会
社団法人日本倉庫協会
日本チェーンストア協会
社団法人日本フードサービス協会
社団法人日本セルフサービス協会
社団法人日本DIY協会
社団法人全国スーパーマーケット協会
日本スーパーマーケット協会
日本百貨店協会

別記 2

団体等名称(地方支部等があるもの)
日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会
社団法人日本ボイラ整備据付協会
社団法人建設荷役車両安全技術協会
社団法人建築業協会
社団法人全国建設産業専門団体連合会
社団法人全国中小建築工事業団体連合会
社団法人全国中小建設業協会
全国生コンクリート工業組合連合会
全国建設業協同組合連合会
社団法人全国建設業協会
全国基礎工業協同組合連合会
全国管工事業協同組合連合会
社団法人全国森林土木建設業協会
社団法人日本溶接協会
社団法人日本埋立浚渫協会
社団法人日本鳶工業連合会
社団法人日本道路建設業協会

社団法人日本土木工業協会
社団法人日本塗装工業会
社団法人日本電力建設業協会
社団法人日本電設工業協会
社団法人日本電気協会
社団法人日本鉄道建設業協会
社団法人日本造船協力事業者団体連合会
社団法人日本造園組合連合会
社団法人日本造園建設業協会
社団法人日本砕石協会
社団法人日本左官業組合連合会
社団法人日本建設大工工事業協会
社団法人日本建設躯体工事業団体連合会
社団法人日本建設機械化協会
社団法人日本空調衛生工事業協会
社団法人日本橋梁建設協会
社団法人日本海洋開発建設協会
社団法人電信電話工事協会
社団法人プレハブ建築協会
社団法人プレストレストコンクリート建設業協会
社団法人全国クレーン建設業協会
社団法人日本エルピーガス連合会
社団法人日本ロボット工業会
社団法人日本ベアリング工業会
社団法人日本クレーン協会
社団法人日本ボイラ協会
社団法人ボイラ・クレーン安全協会
全国木材組合連合会
全国森林組合連合会
日本麻紡績協会
日本紡績協会
労働者健康福祉機構
団体等名称(その他)
財団法人産業医学振興財団
社団法人日本建設業団体連合会
社団法人日本建設機械工業会
社団法人日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会
建設労務安全研究会

紙・パルプ経営者懇談会
全国段ボール工業組合連合会
社団法人日本鉄道車輛工業会
社団法人日本民営鉄道協会
社団法人日本ガス協会
財団法人全国安全会議
社団法人合板仮設安全技術協会
日本鋳業協会
社団法人全国エルピーガススタンド協会
社団法人産業安全技術協会
社団法人仮設工業会
首都高速道路株式会社
本州四国連絡高速道路株式会社
阪神高速道路株式会社
東日本高速道路株式会社
西日本高速道路株式会社
中日本高速道路株式会社
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
独立行政法人緑資源機構
独立行政法人水資源機構
独立行政法人都市再生機構
日本労働組合総連合会

(別添)

厚生労働省でこれまでに作成したリスクアセスメント用マニュアル等

- 1 今回作成したもの
 - (1) プレス事業場におけるリスクアセスメントのすすめかた（リーフレット）
 - (2) 化学物質・粉じん、騒音、暑熱に関するリスクアセスメントのすすめかた（リーフレット）
 - (3) 流通・小売業における行動災害のリスクアセスメントのすすめかた（リーフレット、DVDビデオ）
 - (4) 運輸業等における荷役災害のリスクアセスメントのすすめかた（リーフレット、DVDビデオ）
 - (5) 事例でわかる職場のリスクアセスメント（リーフレット）

- 2 厚生労働省ホームページ（注）から入手可能なもの
 - (1) 危険性又は有害性等の調査等に関する指針（リーフレット）
 - (2) 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針（リーフレット）
 - (3) プレス事業場におけるリスクアセスメント入門マニュアル（テキスト）
 - (4) 機械設備の安全化に係るリスクアセスメントデータ集（テキスト）
 - (5) 鋳物製造事業場におけるリスクアセスメントマニュアル（テキスト）
 - (6) 型枠大工工事業のための危険有害要因の特定標準モデル（リーフレット）
 - (7) 鉄筋工事業のための危険有害要因の特定標準モデル（リーフレット）
 - (8) 電気工事業のための危険有害要因の特定標準モデル（リーフレット）
 - (9) 管工事業のための危険有害要因の特定標準モデル（リーフレット）
 - (10) リスクアセスメントを進めよう（林業編）（リーフレット）
 - (11) リスクアセスメントを進めよう（林材製造業編）（リーフレット）

今回同封いたしましたリーフレットについても、厚生労働省ホームページから、電子媒体でも入手可能です。紙媒体で必要な場合は、ご相談ください。

(注) URL:<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei14/index.html>

基安安発第 0315002 号
基安労発第 0315002 号
基安化発第 0315002 号
平成 19 年 3 月 15 日

別記 2 の団体の安全衛生担当役員

事業者の代表者 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部

安 全 課 長

労 働 衛 生 課 長

化学物質対策課長

リスクアセスメント等の実施に関する積極的な取組みについて

標記につきましては、平成 18 年 4 月 1 日より、安全管理者の選任義務のある業種（注 1）の事業者及び化学物質等を取り扱う事業者は、労働安全衛生法第 28 条の 2 に基づき、危険性又は有害性等の調査（注 2）及びその結果に基づく措置（以下「リスクアセスメント等」という。）の実施に努めなければならないとされたところです。

リスクアセスメント等は、労働災害の一層の減少を図る上で有効な方法であることから、厚生労働省といたしましては、その周知・普及のため、別添のとおり作業別のマニュアル及びDVDビデオを制作いたしました。

つきましては、貴団体におかれましても、リスクアセスメント等の重要性についてご理解いただき、会員事業場等におけるリスクアセスメント等の実施促進のために、別添のマニュアル等を活用した周知等をお願いします。

なお、厚生労働省では、平成 19 年度後半に、委託事業により、各都道府県において事業場内リスクアセスメント担当者を養成するための研修（無料）を実施する予定です。貴団体及び会員事業場における取組を促進するため、積極的にご活用ください。詳細につきましては、最寄りの都道府県労働局安全主務課におたずねください。

（注 1）林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業、製造業（物の加工業を含む。）、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、各種商品卸売業・小売業、家具・什器等卸売業・小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業、自動車整備業、機械修理業

（注 2）危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）とは、労働者の就業に係る危険性又は有害性を特定し、特定された危険性又は有害性によって生ずるおそれのある負傷又は疾病の重篤度（被災の程度）とその災害が発生する可能性の度合を組み合わせるリスクを見積り、そのリスクの大きさに基づいて対策の優先度を決

めた上で、リスクの除去又は提言の措置を検討し、その結果を記録する一連の手
法をいいます。

別記2

団体等名称(地方支部等があるもの)
日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会
社団法人日本ボイラ整備据付協会
社団法人建設荷役車両安全技術協会
社団法人建築業協会
社団法人全国建設産業専門団体連合会
社団法人全国中小建築工事業団体連合会
社団法人全国中小建設業協会
全国中小企業団体中央会
全国生コンクリート工業組合連合会
全国建設業協同組合連合会
社団法人全国建設業協会
全国基礎工業協同組合連合会
全国管工事業協同組合連合会
社団法人全国森林土木建設業協会
社団法人日本溶接協会
社団法人日本埋立浚渫協会
社団法人日本鷲工業連合会
社団法人日本道路建設業協会
社団法人日本土木工業協会
社団法人日本塗装工業会
社団法人日本電力建設業協会
社団法人日本電設工業協会
社団法人日本電気協会
社団法人日本鉄道建設業協会
社団法人日本造船協力事業者団体連合会
社団法人日本造園組合連合会
社団法人日本造園建設業協会
社団法人日本碎石協会
社団法人日本左官業組合連合会
社団法人日本建設大工工事業協会

社団法人日本建設躯体工事業団体連合会
社団法人日本建設機械化協会
社団法人日本空調衛生工事業協会
社団法人日本橋梁建設協会
社団法人日本海洋開発建設協会
社団法人電信電話工事協会
社団法人プレハブ建築協会
社団法人プレストレストコンクリート建設業協会
社団法人全国クレーン建設業協会
社団法人日本エルピーガス連合会
社団法人日本ロボット工業会
社団法人日本ベアリング工業会
社団法人日本クレーン協会
社団法人日本ボイラ協会
社団法人ボイラ・クレーン安全協会
全国木材組合連合会
全国森林組合連合会
日本麻紡績協会
日本紡績協会
労働者健康福祉機構
団体等名称(その他)
財団法人産業医学振興財団
社団法人日本建設業団体連合会
社団法人日本建設機械工業会
社団法人日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会
建設労務安全研究会
紙・パルプ経営者懇談会
全国段ボール工業組合連合会
社団法人日本鉄道車輛工業会
社団法人日本民営鉄道協会
社団法人日本ガス協会
財団法人全国安全会議
社団法人合板仮設安全技術協会
日本鉱業協会
社団法人全国エルピーガススタンド協会
社団法人産業安全技術協会

社団法人仮設工業会
首都高速道路株式会社
社団法人産業安全技術協会
社団法人日本保安用品協会
本州四国連絡高速道路株式会社
阪神高速道路株式会社
東日本高速道路株式会社
西日本高速道路株式会社
中日本高速道路株式会社
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
独立行政法人緑資源機構
独立行政法人水資源機構
独立行政法人都市再生機構
日本労働組合総連合会

(別添)

厚生労働省でこれまでに作成したリスクアセスメント用マニュアル等

- 1 今回作成したもの
 - (1) プレス事業場におけるリスクアセスメントのすすめかた (リーフレット)
 - (2) 化学物質・粉じん、騒音、暑熱に関するリスクアセスメントのすすめかた (リーフレット)
 - (3) 流通・小売業における行動災害のリスクアセスメントのすすめかた (リーフレット、DVDビデオ)
 - (4) 運輸業等における荷役災害のリスクアセスメントのすすめかた (リーフレット、DVDビデオ)
 - (5) 事例でわかる職場のリスクアセスメント (リーフレット)

- 2 厚生労働省ホームページ(注)から入手可能なもの
 - (1) 危険性又は有害性等の調査等に関する指針 (リーフレット)
 - (2) 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針 (リーフレット)
 - (3) プレス事業場におけるリスクアセスメント入門マニュアル (テキスト)
 - (4) 機械設備の安全化に係るリスクアセスメントデータ集 (テキスト)
 - (5) 鋳物製造事業場におけるリスクアセスメントマニュアル (テキスト)
 - (6) 型枠大工工事業のための危険有害要因の特定標準モデル (リーフレット)
 - (7) 鉄筋工事業のための危険有害要因の特定標準モデル (リーフレット)
 - (8) 電気工事業のための危険有害要因の特定標準モデル (リーフレット)
 - (9) 管工事業のための危険有害要因の特定標準モデル (リーフレット)
 - (10) リスクアセスメントを進めよう (林業編) (リーフレット)
 - (11) リスクアセスメントを進めよう (林材製造業編) (リーフレット)

今回同封いたしましたリーフレットについても、厚生労働省ホームページから、電子媒体でも入手可能です。紙媒体が必要な場合は、ご相談ください。

(注) URL:<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei14/index.html>

基安安発第 0315001 号
基安労発第 0315001 号
基安化発第 0315001 号
平成 19 年 3 月 15 日

別記 1 の団体の安全衛生担当役員 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部
安 全 課 長
労 働 衛 生 課 長
化学物質対策課長

リスクアセスメント等の実施に関する積極的な取組みについて

標記につきましては、平成 18 年 4 月 1 日より、安全管理者の選任義務のある業種（注 1）の事業者及び化学物質等を取り扱う事業者は、労働安全衛生法第 28 条の 2 に基づき、危険性又は有害性等の調査（注 2）及びその結果に基づく措置（以下「リスクアセスメント等」という。）の実施に努めなければならないとされたところです。厚生労働省といたしましては、リスクアセスメント等は、労働災害の一層の減少を図る上で有効な方法であることから、労働安全衛生施策の重点として、その周知・普及に努めております。

リスクアセスメント等が事業場において適切に実施されるためには、業種、作業ごとの実施マニュアル等の整備や実施担当者の育成等、各業界団体による自主的な取組が重要です。厚生労働省といたしましては、これら自主的な取組を支援するため、別添のとおり作業別のマニュアル及び DVD ビデオを制作いたしました。

つきましては、貴団体におかれましては、リスクアセスメント等の重要性についてご理解いただき、貴団体の会員事業場等におけるリスクアセスメント等の実施促進のために、下記事項にご留意いただきまして、積極的な取組をお願い申し上げます。

記

1 別添マニュアル等を活用した自主的な取組について

別添のマニュアル等を活用した自主的な取組には、以下のものが考えられます。

- (1) 会報への掲載、別添マニュアル等の会員事業場への配布等、リスクアセスメント等に関する会員事業場への情報提供
- (2) 安全衛生に関する研修会等におけるリスクアセスメント等の説明
- (3) 別添マニュアル等を活用した、事業場内リスクアセスメント担当者を養成するための

研修会等の実施

(4) 業界の実態や作業内容に合致した独自のマニュアル等の作成・周知

2 リスクアセスメント担当者養成について

厚生労働省では、平成19年度後半に、委託事業により、各都道府県において事業場内リスクアセスメント担当者を養成するための研修（無料）を実施する予定です。貴団体及び会員事業場における取組を促進するため、積極的にご活用ください。詳細につきましては、最寄りの都道府県労働局安全主務課におたずねください。

(注1) 林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業、製造業（物の加工業を含む。）、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、各種商品卸売業・小売業、家具・什器等卸売業・小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業、自動車整備業、機械修理業

(注2) 危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）とは、労働者の就業に係る危険性又は有害性を特定し、特定された危険性又は有害性によって生ずるおそれのある負傷又は疾病の重篤度（被災の程度）とその災害が発生する可能性の度合を組み合わせるリスクを見積り、そのリスクの大きさに基づいて対策の優先度を決めた上で、リスクの除去又は提言の措置を検討し、その結果を記録する一連の手法をいいます。

別記1

団体等名称(地方支部等があるもの)
中央労働災害防止協会
建設業労働災害防止協会
林業・木材製造業労働災害防止協会
港湾貨物運送事業労働災害防止協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会
鉱業労働災害防止協会
社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会
社団法人日本作業環境測定協会
社団法人全国労働衛生団体連合会
社団法人日本金属プレス工業協会
社団法人日本観光旅館連盟
社団法人全日本トラック協会
全国通運協会
社団法人日本港運協会
社団法人全国ビルメンテナンス協会
社団法人全国産業廃棄物連合会
日本生活協同組合連合会
団体等名称(その他)
社団法人日本自動車工業会
社団法人日本電機工業会
社団法人日本産業機械工業会
社団法人日本鉄鋼連盟
社団法人日本鑄造協会
社団法人全日本鍛造協会
日本鑄鍛鋼会
社団法人日本造船工業会
社団法人日本中・小型造船工業会
社団法人日本機械工業連合会
日本火薬工業会
社団法人日本化学物質安全・情報センター
社団法人日本化学工業協会
石油連盟
石油化学工業協会

化成品工業協会
日本ゴム工業会
日本肥料アンモニア協会
日本無機薬品協会
日本化学繊維協会
社団法人セメント協会
日本フェロアロイ協会
電気事業連合会
社団法人林業機械化協会
社団法人日本倉庫協会
日本チェーンストア協会
社団法人日本フードサービス協会
社団法人日本セルフサービス協会
社団法人日本DIY協会
社団法人全国スーパーマーケット協会
日本スーパーマーケット協会
日本百貨店協会

(別添)

厚生労働省でこれまでに作成したリスクアセスメント用マニュアル等

- 1 今回作成したもの
 - (1) プレス事業場におけるリスクアセスメントのすすめかた（リーフレット）
 - (2) 化学物質・粉じん、騒音、暑熱に関するリスクアセスメントのすすめかた（リーフレット）
 - (3) 流通・小売業における行動災害のリスクアセスメントのすすめかた（リーフレット、DVDビデオ）
 - (4) 運輸業等における荷役災害のリスクアセスメントのすすめかた（リーフレット、DVDビデオ）
 - (5) 事例でわかる職場のリスクアセスメント（リーフレット）

- 2 厚生労働省ホームページ（注）から入手可能なもの
 - (1) 危険性又は有害性等の調査等に関する指針（リーフレット）
 - (2) 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針（リーフレット）
 - (3) プレス事業場におけるリスクアセスメント入門マニュアル（テキスト）
 - (4) 機械設備の安全化に係るリスクアセスメントデータ集（テキスト）
 - (5) 鋳物製造事業場におけるリスクアセスメントマニュアル（テキスト）
 - (6) 型枠大工工事業のための危険有害要因の特定標準モデル（リーフレット）
 - (7) 鉄筋工事業のための危険有害要因の特定標準モデル（リーフレット）
 - (8) 電気工事業のための危険有害要因の特定標準モデル（リーフレット）
 - (9) 管工事業のための危険有害要因の特定標準モデル（リーフレット）
 - (10) リスクアセスメントを進めよう（林業編）（リーフレット）
 - (11) リスクアセスメントを進めよう（林材製造業編）（リーフレット）

今回同封いたしましたリーフレットについても、厚生労働省ホームページから、電子媒体でも入手可能です。紙媒体で必要な場合は、ご相談ください。

(注) URL:<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei14/index.html>